

九州地域における2020年東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした新規事業等に関する取組調査結果について

平成28年1月29日
(一社)九州経済連合会
九州経済産業局

I. 調査の趣旨

2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックは、大会の成功はもとより、その経済効果を全国津々浦々まで波及させることが期待される。

九州地域にとっても、自治体の事前キャンプ地誘致等を通じた交流人口の増大や外国人観光客の増加、地域産品の輸出拡大、対日投資の拡大など、九州でも2019年に開催されるラグビーワールドカップ等と併せて、地域活性化の「またとないチャンス」である。

そこで、(一社)九州経済連合会と九州経済産業局では、九州管内の自治体や事業者を対象に、これまでの取組状況や今後の予定についてアンケート調査を行った。

本調査結果をもとに、九州の経済団体や行政・支援機関等で開催している「2020九州チャレンジ委員会¹」において、東京五輪等を契機とした九州地域の活性化策を検討するとともに、管内の自治体や事業者等に今後の取組のヒントとなり得る情報提供等を行っていく予定である。

II. 調査の概要

○調査対象：

- ・自治体：九州管内の240自治体（7県、233市町村）
- ・事業者：九州の経済団体（(一社)九州経済連合会、九州経済同友会、九州商工会議所連合会）及び（公財）九州経済調査協会の会員事業者等

○回答数：

- ・自治体：165自治体（6県、159市町村） ※回答率68.8%
- ・事業者：244事業者等

○調査実施時期：平成27年9月～10月

¹ 2020九州チャレンジ委員会：2020東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした九州地域の活性化策について検討するとともに、管内自治体や事業者等への情報提供を行う、九州の経済団体や行政・支援機関等で構成している実務者レベルの勉強会。事務局は（一社）九州経済連合会、九州経済産業局。

Ⅲ. 調査結果について（ポイント）

1. 自治体

- 回答自治体の4割が具体的な事業に「取組中」または「検討中」。うち約2割は庁内に専門組織や専任職員を配置し、推進体制を強化している。
- 「事前キャンプ誘致」や「外国人観光客の誘致・受入環境整備」に取り組む自治体が多い。また、「首長連合²」に参加して他の自治体との連携を図る動きもある。
- 事前キャンプ地誘致の効果として、過去に誘致経験のある自治体からは、「スポーツ振興やその後の合宿誘致」「国際交流・交流人口の増大」が多く挙げられている。大会後も残るレガシーづくりのために「ホストタウン構想³」の積極的な活用などが期待される。
- 今後の課題として、「施設面（練習施設、宿泊施設等）での対応」、「財源確保」、「組織・人材面の対応」、「外国人の受入態勢整備」、「地域における機運の醸成」などが掲げられている。
- また、取組にあたって情報提供を希望する声が多い。取組がない自治体の3割強が「関連情報が少なく糸口が見つからない」との理由を挙げていることから、東京五輪等を九州地域の活性化につなげていく上で、「国や他地域の動き」や「施策情報」などの関連情報を効果的に提供していくことが求められる。

2. 事業者

- 67.6%の事業者が東京五輪に対して「期待できる」と回答。ラグビーW杯を含め、自社に対して良い影響を及ぼすと期待する事業者は多い。
- 期待を示す事業者の過半数は東京五輪等を契機とした新規事業の展開に関心があり、回答した事業者の6割が「国内外に向けた新商品・新サービスの開発・販促」や「外国人観光客の誘致・情報発信」などの具体的な事業にすでに取り組んでいる、または検討中としている。
- また、期待を示す事業者の4割が世界に発信したい商品やサービスを有する。
- 関連情報の提供を希望する事業者は全体の7割に達する。

※事業者に対する調査結果については、今回のアンケート結果を元に（公財）九州経済調査協会において詳細なクロス分析を行っており、その内容については「九州経済調査月報」2月号に掲載されます。

² 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合：2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を通じ、地方の特産品や観光名所などを国内外に売り込み、地域の活性化を目指すため、新潟県三条市長が呼び掛け人となり、27年6月に設立。27年12月10日現在、全国350市町村が加盟）

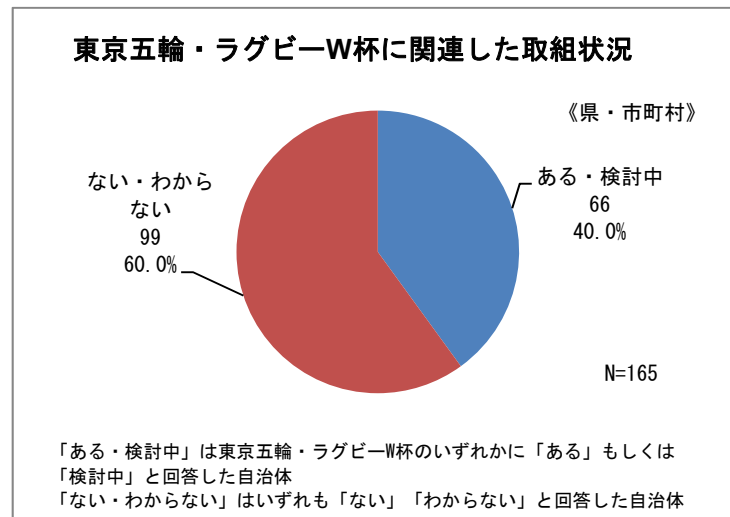
³ 調査時点の名称は「ホストシティ・タウン構想」。「ホストタウン構想」は住民等と大会参加国・地域の関係者・オリンピック・パラリンピアン等との交流の取組を行う自治体をポストタウンとして登録。関係府省は各種財政措置や人材派遣などを通じて取組を支援。

IV. 自治体への調査結果

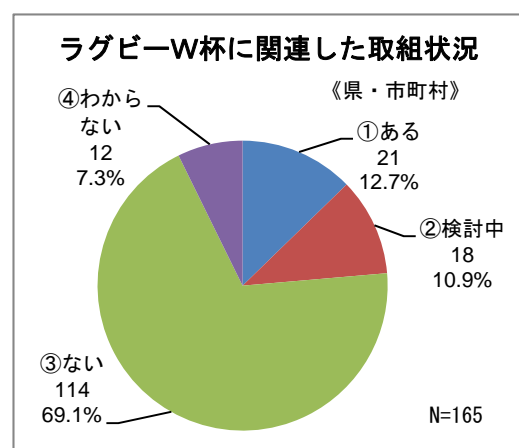
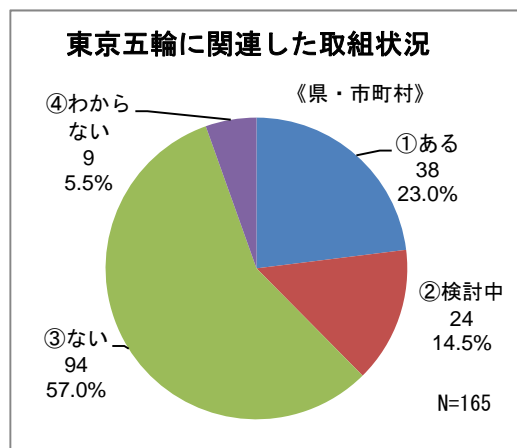
1. 東京五輪、ラグビーW杯に関連した自治体の取組状況

■回答自治体の4割が具体的な取組が「ある」または「検討中」と回答

「東京五輪、ラグビーW杯に関連した事業の取組状況」について、九州管内の66自治体（回答自治体の40.0%）が東京五輪・ラグビーW杯のいずれかの関連で具体的に「取組中」または「検討中」と回答している。



競技別では、九州が開催地⁴となっている「ラグビーW杯」よりも、東京五輪の関連事業に取組中または検討中の自治体が多い。これは、本調査がラグビーW杯イングランド大会（27年10月）における日本代表の活躍による関心の高まり以前に実施されたことに加え、これまで東京五輪関連の情報がより多く発信されてきたことによるものと考えられる。

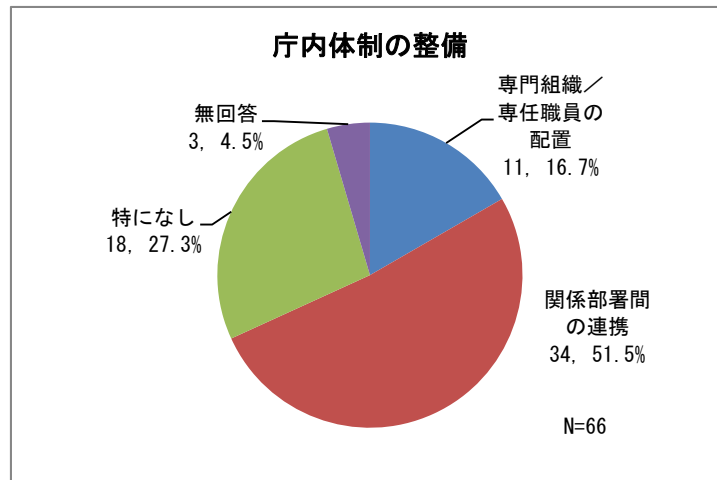


ラグビーW杯は九州が開催地であり、実際に多くの外国人が来訪見込であること、試合間隔が長く域内の長期滞在や周遊が期待できること、ラグビーが富裕層に人気のスポーツであり観光消費が期待できること、ラグビーW杯への対応が翌年の東京五輪にも直結することなどをふまえると、今後、ラグビーW杯についてもさらなる取組が望まれる。

⁴ 福岡県、大分県、熊本県の3会場

■約2割の自治体が庁内に推進体制を整備

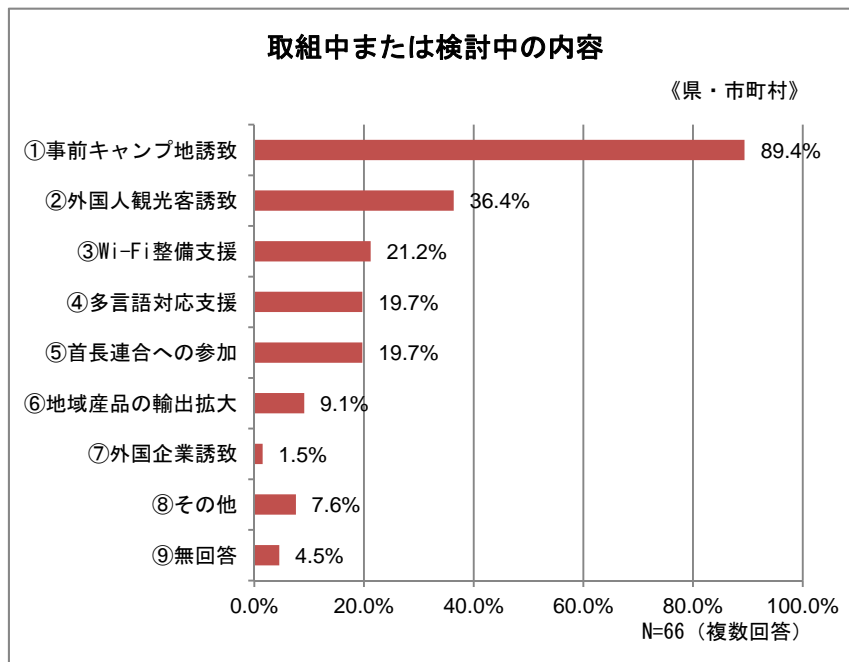
「取組中」「検討中」の自治体のうち、「専門組織／専任職員の配置」により、具体的な推進体制を整備している自治体は11自治体（16.7%）となっている。また、34自治体（51.5%）は「関係部署間の連携」により対応している。



■取組の約9割が「事前キャンプ地誘致」、他の自治体との連携も

東京五輪、ラグビーW杯いずれかに関連して取組中または検討中の事業の取組内容（66自治体が回答）をみると、「事前キャンプ地誘致」が最も多く（89.4%、59自治体）、次いで「外国人観光客誘致」（36.4%、24自治体）、「Wi-Fi整備支援」（21.2%、14自治体）、「多言語対応支援」（19.7%、13自治体）と続く。

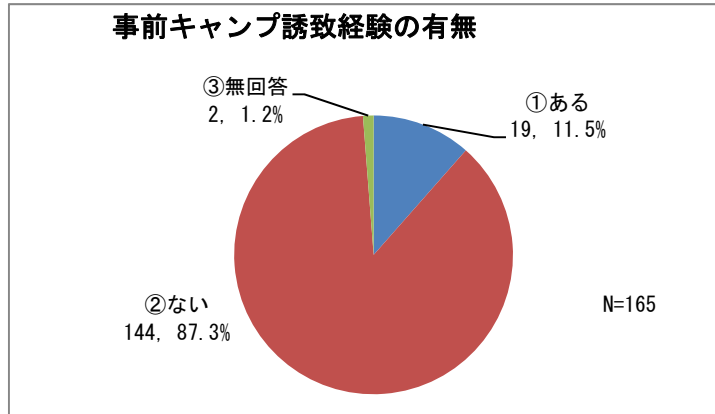
なお、13自治体（19.7%）が「首長連合への参加」を挙げており、他の自治体と連携して地域製品の消費拡大や観光客の増大などにつなげようとする動きも見られる。



2. 事前キャンプ地誘致の効果

■1 割強の自治体が過去に事前キャンプ地誘致の経験あり

回答した 165 自治体のうち 19 自治体 (11.5%) が過去に国際スポーツ大会の事前キャンプ地誘致の経験が「ある」と回答している。

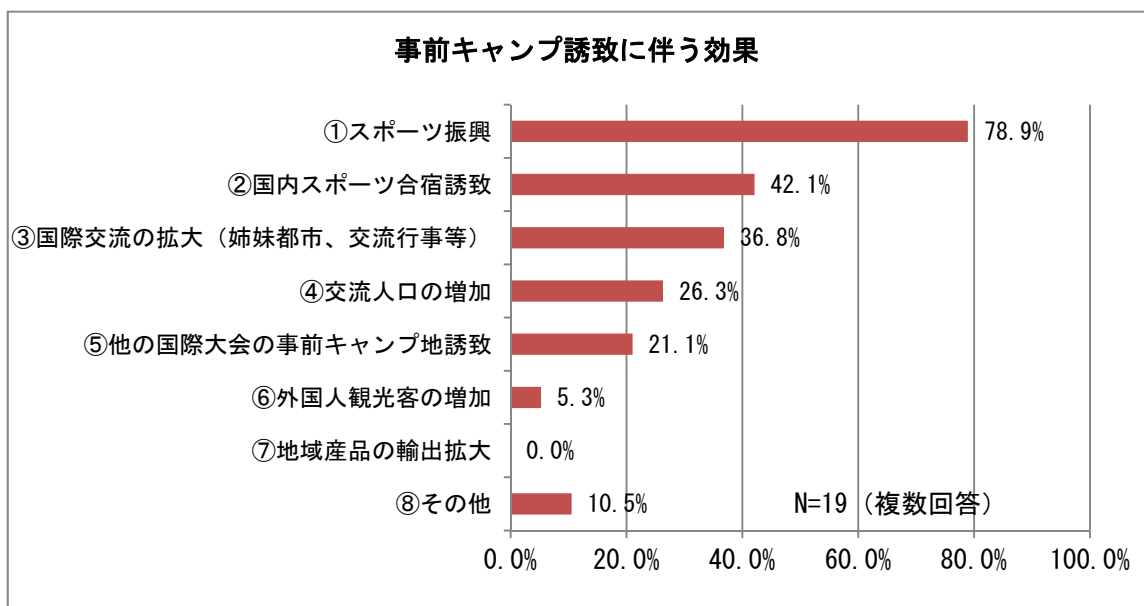


■「スポーツ振興」「国内外のスポーツ合宿誘致」「国際交流の拡大」に効果

過去の事前キャンプ地誘致の効果については、「スポーツ振興」(78.9%、15 自治体)、「国内スポーツ合宿誘致」(42.1%、8 自治体)、「国際交流の拡大(姉妹都市、交流行事等)」(36.8%、7 自治体)、「交流人口の増加」(26.3%、5 自治体)、「他の国際大会の事前キャンプ地誘致」(21.1%、4 自治体)の順となっている。

他方、「外国人観光客の増加」は 1 自治体 (5.3%)、「地域産品の輸出拡大」を挙げた自治体はなかった。

事前キャンプ地誘致に取り組む自治体は、キャンプ地誘致を通じてどのようなレガシーを目指すかを明確にし、その効果を見極めた上で取り組む必要があると考えられる。

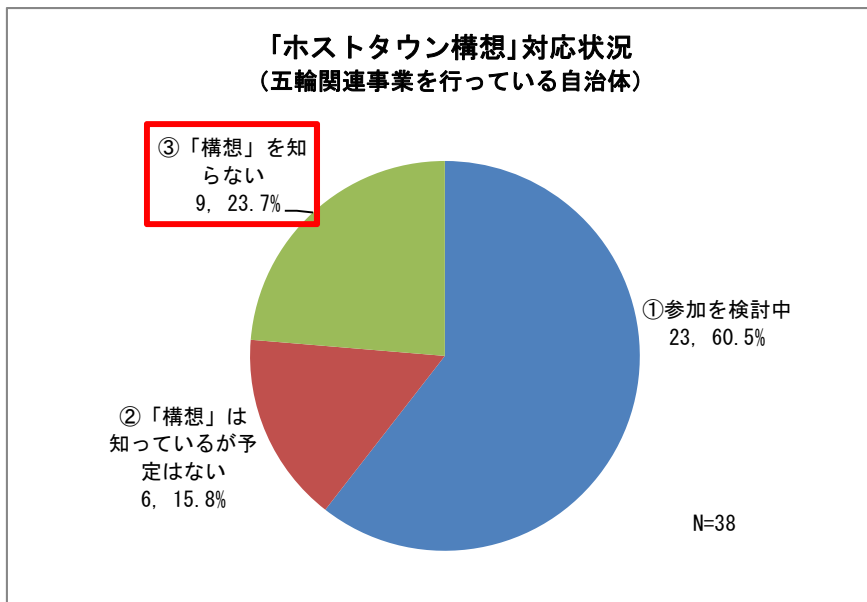
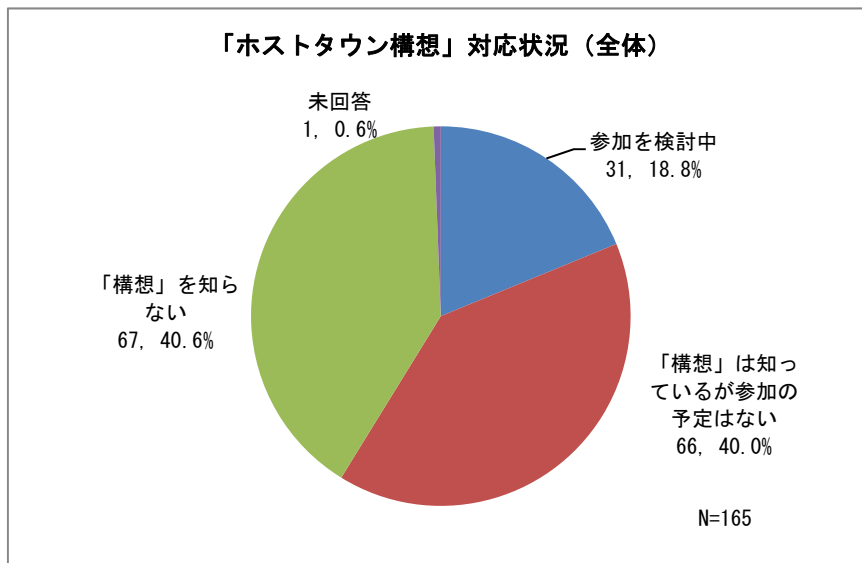


■「ホストタウン構想」の積極的な活用を

「ホストタウン構想」については、「構想を知らない」（40.6%、67自治体）、「構想は知っているが予定はない」（40.0%、66自治体）、「参加を検討中」（18.8%、31自治体）の順となっており、政府の自治体向け意向調査や説明会開催等にもかかわらず、回答自治体（165自治体）の4割が「ホストタウン構想」を認識していない。

また、五輪関連の事業を行っている自治体においても23.7%（9自治体）が「構想」を知らないと回答している。

東京五輪の波及効果を全国津々浦々まで届け、レガシーづくりの方策として「ホストタウン構想」が位置づけられ、財政支援措置も用意されていることをふまえると、さらなる周知が必要と考えられる。



3. 今後の取組に向けた課題

■「施設面での対応」や「財源の確保」など、ハード・ソフトの両面で課題が山積

今後の取組に向けた課題として、49自治体から回答があった。「施設面での対応や財源確保」、「組織・人材面での対応」、「外国人の受入態勢整備」、「地域における機運の醸成」など、ハード・ソフトの両面で課題が山積していることがうかがえる。

<具体的課題の内容（自由記載）>

【施設面での対応】

- ・ キャンプ地基準（IF基準）を満たす施設の整備
- ・ 宿泊先など選手達や観光客を受け入れる施設の不足
- ・ 道路アクセス等のハード整備

【財源の確保】

- ・ 誘致交渉や施設整備に係る財源の確保

【組織、人材面の対応】

- ・ 人材確保、人員配置等の組織整備
- ・ 庁内関係部局との連携、誘致や受入れに係る組織体制の構築

【連携体制の構築】

- ・ 他県やコーディネート機関との連携
- ・ 体育協会等の民間組織の充実
- ・ 競技に係る地元調整

【外国人の受入態勢整備】

- ・ 多言語化への対応やWi-Fiの整備、宿泊施設の確保
- ・ インバウンド関連の事業検討
- ・ 誘客活動及びニーズ把握

【広報・誘致・レガシー戦略の策定】

- ・ 対象国の選定、絞り込み
- ・ 相手国の交渉窓口の把握、誘致国・種目の絞り込み、キャンプ誘致後にレガシーを残すための交流事業の立案
- ・ 対象国の企業等との連携

【情報の収集】

- ・ 情報が少ない、情報収集が難しい

【地域における機運の醸成】

- ・ 誘致に向けた機運の醸成
- ・ 市民全体による「おもてなし」意識の向上

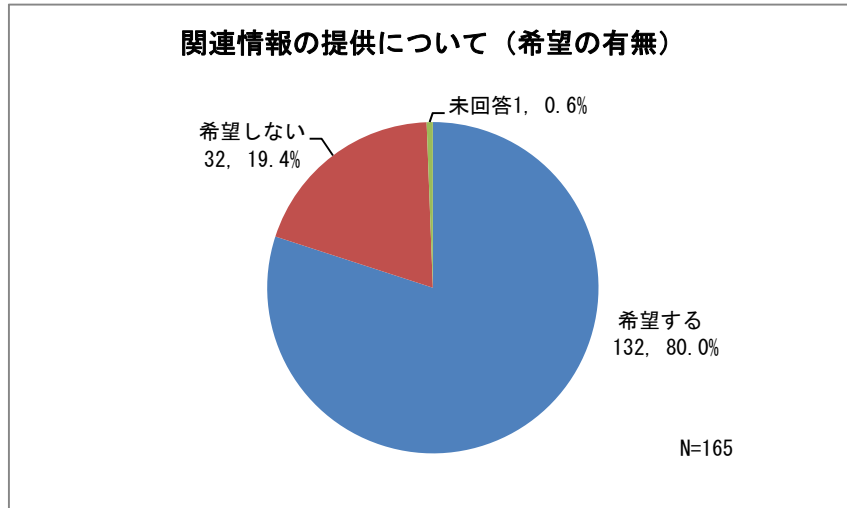
【その他】

- ・ キャンプ、観光に関し地理的に需要が発生するか不安

4. 関連情報の提供がカギ

■ 8割の自治体が情報提供を希望

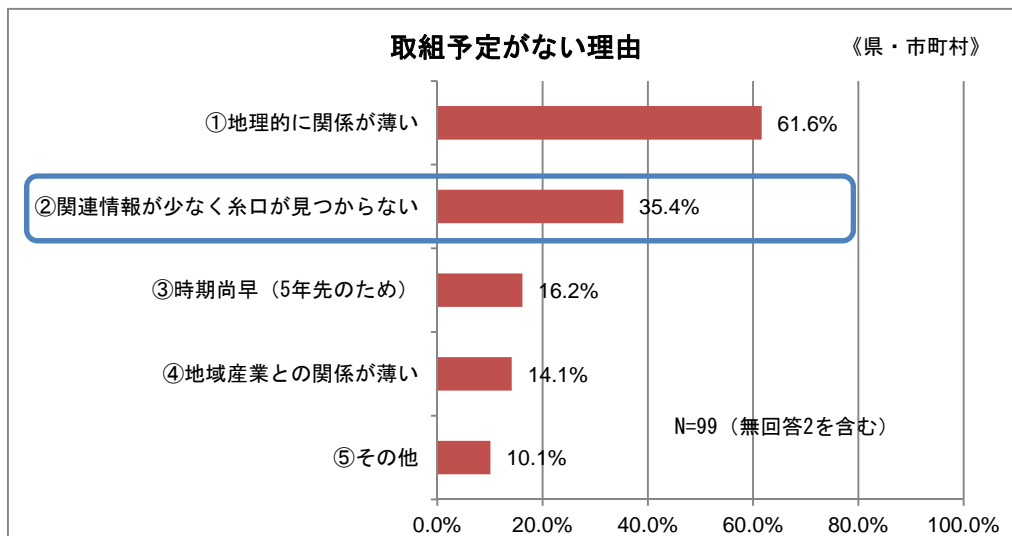
関連情報の提供を 80.0%の自治体が希望している。



■ 取組予定がない理由に「関連情報が少ない」との声も

東京五輪、ラグビーW杯関連の事業に取組を行う予定がない99自治体に対し、その理由（複数回答可）を尋ねたところ、「地理的に関係が薄い」（61.6%、61自治体）が最も多いが、35自治体（35.4%）では「関連情報が少なく糸口が見つからない」と回答している。

東京五輪、ラグビーW杯を九州地域の活性化につなげるためには、これらの自治体にも取組の糸口となる情報を積極的に提供することにより、自治体の具体的な取組に繋げていく必要がある。



5. まとめ

今回の調査を通じて、自治体や事業者の東京五輪等への期待が大きく、具体的な取組も進んでいることが明らかになった。

今後、これらの動きを九州地域の活性化につなげていくために、関係機関とも連携して、全国や他地域の動きなどについての情報を収集し、効果的に提供していくなどの取組が必要となる。

(以上)